

姉妹友好都市以外の提携リスト

平成28年9月現在 (地方自治体からの提供)

自治体名	協定名	協定締結先(国・地域名/都市名)	分野	概要(骨子、締結年等)	URL
北九州市	タイ王国工場省工場局との協力協定	タイ王国工業省工場局	環境	ASEAN 地域の産業拠点として、著しい経済発展を遂げているタイ王国への市内環境関連企業のビジネス参入を支援するため、タイ王国工業省工場局と「低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書」を締結。 [2011年8月31日締結]	
北九州市	上下水道整備に係る協定締結	ベトナム/ハイフォン市	水道	ハイフォン市水道公社は、本市と同様の配水ブロックを整備し、無収水量(漏水・盗水)の削減にあたることを決定。この決定に伴い、包括協定及び実務者協定を締結した。 [2011年10月25日提携]	
北九州市	主要9都市の水道整備基本計画策定に係る覚書締結	カンボジア鉱工業エネルギー省	水道	カンボジア鉱工業エネルギー省は、今後4年以内に同国9都市における水道基本計画を策定することを決定。本市は、この策定に必要な技術コンサルティングを要請に基づき実施する旨の覚書を締結した。 [2011年12月19日提携]	
北九州市	環境姉妹都市	インドネシア/スラバヤ市	環境	1998年のアジア環境都市ネットワーク構築時から連携を図っており、2002年には、国際協力銀行の支援のもと廃棄物に関する調査を実施した。同調査から廃棄物全体に対して5割を占める有機ごみにスポットをあて、J-POWERグループ株式会社ジェイベック若松環境研究所の高倉弘二氏の協力を得ながら、市民参加型の廃棄物管理事業を展開し、廃棄物量32%の削減などを達成。2011年3月には、両市長による「環境に関する戦略的パートナーシップに関する覚書」を調印。 さらに、2012年11月、両市の発展に効果的かつ相互利益を拡大するため、低炭素社会づくり、資源循環の仕組みづくり、両市職員の人材育成などについての協力関係構築を目指し、環境姉妹都市の覚書を締結した。 [2012年11月12日提携]	
北九州市	U-BCF普及に向けた相互協力協定締結	ベトナム/ハイフォン市	水道	ハイフォン市水道公社と本市上下水道局は、本市が国内特許をもつ高度浄水処理技術である上向流式生物接触槽(U-BCF)が、ベトナム国内において有効な高度浄水処理として普及し、ベトナム国民への安全な水の供給に寄与することを目的として、相互協力協定を締結。 [2013年5月30日提携]	
北九州市	中国大気環境改善のための都市間連携	中国/上海市、武漢市、唐山市、天津市	環境	中国においてPM2.5をはじめとする大気汚染が深刻化するなか、平成25年5月、本市で「第15回日中韓三カ国環境大臣会合」が開催され、大気汚染対策については、協力を通じて問題解決を図るため、新たに三カ国による「政策対話」を設置することとなった。 本年3月、実務者による大気汚染に関する日中韓三カ国「政策対話」が中国・北京市で開催され、本市幹部職員も協議に加わり、今後の協力について検討がなされた。 本年4月に韓国・大邱市で開催された「第16回日中韓三カ国環境大臣会合」の閣僚協議において、「都市間協力を歓迎する」意向が示された。 これを受け、本市は、上海市、武漢市、唐山市、天津市への大気環境改善の都市間連携に取り組むものである。 [2014年4月 日中韓三カ国環境大臣会合閣僚会議]	
北九州市	タイ王国スポーツ公社と北九州市のスポーツ連携及び交流に関する覚書	タイ王国スポーツ公社	スポーツ	タイ王国とは、以前より港湾分野、環境分野や水道分野、またフィルムコミッション分野で交流があったことから、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたキャンプ地誘致対象国と位置づけた。平成27年9月に市長がタイ王国スポーツ公社(SAT)を訪れた際に、先方よりMOU締結の打診があり、平成28年6月SATの来北に合わせMOUを締結した。 なお、内閣府が推進するホストタウンでは、北九州市はタイ王国を相手国として第1次登録団体されている。 [2016年6月23日締結]	
北九州市	協力合意書	マレーシア/ジョホール州 イスカンダル地域開発庁(IRDA)	環境	2012年に日本とマレーシアが共同策定した「イスカンダル地域の低炭素化社会ブループリント」実現にむけて取組むIRDAに、本市は環境小の事業等を通じて支援してきた。 今後更に両市のグリーン成長としない企業の海外環境ビジネス展開の推進を目指して協力するため、協力提携に至った。 [2016年8月22日締結]	

姉妹友好都市以外の提携リスト

平成28年9月現在 (地方自治体からの提供)

自治体名	協定名	協定締結先(国・地域名/都市名)	分野	概要(骨子、締結年等)	URL
福岡市	文化及び経済に関する協力合意書	米国/アトランタ市	経済,文化	[1993年締結]	
福岡市	福岡市とシンガポール生産性企画庁との経済交流促進に関する覚書	シンガポール/ シンガポール生産性規格庁 (現・国際企画庁)	経済	[2001年締結]	
福岡市	福岡市と青島市との経済交流促進に関する覚書	中国/青島市	経済	[2003年締結]	
福岡市	福岡市と大連市との経済交流促進に関する覚書	中国/大連市	経済	[2003年締結]	
福岡市	日本福岡市と中国広州市の友好都市関係をさらに強めるための覚書	中国/広州市	経済	[2004年締結]	
福岡市	福岡市と江蘇省との経済交流促進に関する覚書	中国/江蘇省	経済	[2005年締結]	
福岡市	福岡市と杭州市との経済交流促進に関する覚書	中国/杭州市	経済	[2005年締結]	
福岡市	福岡市とシアトル市との経済交流促進に関する覚書	米国/シアトル市	経済	[2007年締結]	
福岡市	福岡・釜山地域間の経済交流促進に関する基本合意書	韓国/釜山広域市	経済	[1999年締結]	
福岡市	福岡・釜山超広域経済圏の形成及び釜山・福岡アジアゲートウェイ2011共同キャンペーン推進に関する宣言	韓国/釜山広域市	経済	[1999年締結]	
福岡市	福岡・釜山超広域経済圏形成に向けた協力事業推進に関する合意書	韓国/釜山広域市	経済	[2009年締結]	
福岡市	福岡市・釜山市共同観光誘致事業共同事業合意文	韓国/釜山広域市	経済	両都市が世界的な観光都市として発展するため、共同して観光誘致事業を推進する [2000年締結]	
福岡市	九州経済連合会、新瀧商連合会及び福岡市の経済交流促進に関する覚書	中国/上海市	経済	[2015年締結]	

姉妹友好都市以外の提携リスト

平成28年9月現在 (地方自治体からの提供)

自治体名	協定名	協定締結先(国・地域名/都市名)	分野	概要(骨子、締結年等)	URL
福岡市	まちづくり協力・支援に関する覚書	ミャンマー/ヤンゴン市	まちづくり (水道・下水・廃棄物処理)	[2014年締結] 上水道分野をはじめ下水道、廃棄物処理等の分野における様々な交流をさらに推進するため、まちづくりに関する協力及び支援関係を構築するもの	
佐賀県有田町	友好団体協定書	韓国/ 社団法人韓国陶磁文化協会	友好交流	・有田町と(社)韓国陶磁器文化振興協会は、1996年8月28日、友好親善を推進するために友好団体協定を締結。 ・有田町は2006年3月1日に西有田町と合併し、新しい「有田町」となり、一方(社)韓国陶磁器文化振興協会は、2003年2月12日に名称を「社団法人韓国陶磁文化協会」と改める。 ・有田町と(社)韓国陶磁文化協会は、これまで築きあげてきた友好関係を確認し、より一層交流を深めるため、新たに協定書を作成し調印を行なう。 [調印日 2007年5月3日]	<a href="http://www.town.arita.lg.jp/site/kokusai/d_03.html">http://www.town.arita.lg.jp/site/kokusai/d_03.html</a>
佐賀県鹿島市	鹿島市・釜山外国語大学校官学官学国際交流協定	韓国/釜山	教育	釜山外国語大学の教授、学生が1992年の第8回ガタリンピックに参加されたことをきっかけに、全国的に珍しい「大学」と「地方公共団体」の国際交流協定として、お互いに地域社会に溶け込む交流を続けていきたいという共通認識の下、2003年10月30日に下記の内容で協定の締結をしました。 ・職員、学生の研修(留学)受け入れ協力 ・ガタリンピックの参加協力 ・共同セミナーの開催	
長崎県	長崎県教育委員会と釜慶大学校との教育交流に関する協議書	韓国/釜山市	教育	・2014年5月12日締結 ・長期留学(長崎県立高等学校卒業生の留学) ・講師派遣(対馬高校へ韓国語講師の派遣)	
長崎県	長崎県教育委員会と上海外国語大学との教育交流に関する協議書	中国/上海市	教育	・2014年8月5日締結 ・短期留学(3週間、30名程度の研修) ・長期留学(長崎県立高等学校卒業生の留学)	
長崎県	長崎県教育委員会と釜山外国語大学校との教育交流に関する協議書	韓国/釜山市	教育	・2010年2月9日締結 ・短期留学(2週間、30名程度の研修) ・長期留学(長崎県立高等学校卒業生の留学)	
長崎県	長崎県教育委員会と中華人民共和国国家外国語専門家局との派遣教師に関する協議書	中国	教育	・2013年4月1日締結 ・日本語教師の中国派遣	
長崎県	長崎県ミュージアム振興財団(日本)と国立ブラド美術館(スペイン)の友好促進に関する覚書	スペイン/国立ブラド美術館	文化	・2004年11月5日締結 ・芸術作品の研究及び修復、保存、教育、新技術の導入の分野に関する専門家の交流についての協力関係	
長崎県	長崎県(日本)とライデン国立民族学博物館(オランダ)の交流促進に関する協定書	オランダ/ライデン国立民族学博物館	文化	・2005年10月締結 ・資料の相互利用 ・研究成果の相互利用 ・人的交流 など	
長崎県	日本国長崎歴史文化博物館と中華人民共和国福建博物院の友好館締結に関する協定書	中国/福建博物院	文化	2010年11月15日締結 ・資料の相互利用 ・研究成果の相互利用 ・人的交流 など	
長崎県	長崎県美術館と釜山市立美術館の交流に関する協定書	韓国/釜山市立美術館	文化	・2011年8月21日締結 ・芸術作品の研究、保存、修復、展示、教育、館運営及び新技術の導入の分野に関する交流についての協力関係	

姉妹友好都市以外の提携リスト

平成28年9月現在 (地方自治体からの提供)

自治体名	協定名	協定締結先(国・地域名/都市名)	分野	概要(骨子、締結年等)	URL
長崎県	日本国長崎県と中華人民共和国福建省との間の長崎福建経済交流促進会議の設置に関する覚書	中国/福建省	経済	経済交流に関する基本的事項について協議を行うとともに、産業振興及び生産技術の交流等に関する情報の提供、意見の交換を行うことを目的として1988年5月11日に締結された。第1回会議を1988年5月13日長崎市にて開催して以降、長崎市と福建省で相互開催し、これまで22回開催した。	
長崎県	長崎県・上海市友好交流項目協議書	中国/上海市	経済、人的、教育等	・2014年8月4日締結 ・1996年10月に締結した「長崎県と上海市の友好交流関係の樹立に関する協議書」に基づき、毎年新しい友好交流項目を協議・決定	
長崎県	長崎県・湖北省友好交流項目協議書	中国/湖北省	文化、教育、観光、経済等	・2014年8月5日締結 ・文化、教育、観光、経済等、各分野の広範な相互交流を通して、双方の発展と繁栄に寄与するよう努める。	
長崎県	長崎県水産部と福建省海洋と漁業局との漁業協力に関する交流協議書  現在は「海洋と漁業庁」	中国/福建省	水産	昭和60年5月21日に、「長崎県水産試験場と福建省水産研究所との科学技術協力に関する協議書」を調印し、交流が始まった。 平成14年7月に、交流範囲を水産科学技術交流から水産業全般に拡大し、「長崎県水産部と福建省海洋と漁業局との漁業協力に関する交流協議書」の調印を行い、漁業に関する交流協力関係の樹立、友好発展を促進するため、漁業代表団や民間の水産関係者の相互派遣等による交流を行っている。	
長崎県	長崎県水産部と浙江省海洋と漁業局との漁業協力に関する交流協議書	中国/浙江省	水産	平成12年4月に浙江省副省長が来県した際、知事へ「水産交流を通じて友好関係を拡大していきたい」との提案があり、同年11月に協議書を締結し、漁業に関する交流協力関係の樹立、友好発展を促進するため、漁業代表団や民間の水産関係者の相互派遣等による交流を行っている。	
長崎県	第7次農林科学技術交流覚書	中国/福建省	科学技術(農林)	1986年、長崎県農林部研究機関(現農林技術開発センター)と福建省農業科学院並びに林業科学研究所とが科学技術協力協議書締結。1988年から、協議書に基づく覚書を4年ごと更新。 各種農林業分野での技術交流を図るため、相互に研究調査団を派遣している。	
長崎県	長崎県と福建省の環境技術交流に関する協定書	中国/福建省	科学技術(環境)	2011年9月、長崎県環境部と福建省環境保護庁は、環境交流を進め交流事業を行なうため協定書を締結。2012年から、毎年、協定書に基づく備忘録を作成し、両県の環境分野での課題解決を図るため、相互に技術系職員を派遣・受入を実施している。	
長崎県	中華人民共和国辛亥革命武昌起義記念館、辛亥革命博物館、武漢市中山艦博物館と日本国長崎歴史文化博物館の友好交流協定書	中国/湖北省3館 (武昌起義記念館、辛亥革命博物館、武漢市中山艦博物館)	文化	・2013年3月22日締結 ・資料の相互利用 ・研究成果の相互利用 ・人的交流 など	
長崎県	長崎歴史文化博物館・釜山博物館の友好交流協定書	韓国/釜山博物館	文化	・2014年3月25日締結 ・資料の相互利用 ・研究成果の相互利用 ・人的交流 など	
熊本県 熊本県熊本市	熊本県、熊本市、高雄市国際交流促進覚書	台湾/高雄市	経済 観光・教育 航空定期便	陳菊高雄市市長が来熊した際に、国際交流促進の覚書締結に提案があったため、経済交流の促進、観光・教育交流の促進、熊本高雄間の定期便就航に向けた協力を目的として、熊本県、熊本市、高雄市の3者で、2013年9月9日に覚書を締結。	
熊本県御船町	姉妹館提携	米国/モンタナ州 モンタナ州立大学付属ロッキー博物館	学術研究 展示 教育普及	学術研究、展示及び教育普及の協力で促進を通じて関係を強化することで、日米両国間の友好と交流に貢献するために、2012年7月21日に締結	